



2023年8月25日

各位

会社名 株式会社テンダ
 代表者名 代表取締役会長CEO 小林 謙
 (コード番号: 4198 東証スタンダード市場)
 問合せ先 取締役執行役員CFO 菌部 晃
 (TEL. 03-3590-4150)

スタンダード市場における上場維持基準への適合に関するお知らせ

当社は、2022年8月30日に、「上場維持基準の適合に向けた計画」を提出し、その内容を開示しております。このたび、株式会社東京証券取引所より「上場維持基準（分配基準）への適合状況について」を受領し、スタンダード市場の上場維持基準に適合していることを確認いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社のスタンダード上場基準の適合状況

当社は、2022年5月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況として、流通株式時価総額のみ基準を充たしておりませんでした。同年8月30日付提出の当該計画書に基づき改善を行いました結果、2023年5月31日時点においてスタンダード市場の上場維持基準にすべて適合し、その内容は次のとおりであります。

| | | 株主数 | 流通株式数 | 流通株式時価総額 | 流通株式比率 |
|--------------------|--------------|--------|---------|----------|--------|
| 当社の適合状況 | 2022年5月31日時点 | 1,001人 | 5,693単位 | 9.19億円 | 26.2% |
| | 2023年5月31日時点 | 933人 | 5,986単位 | 10.28億円 | 27.5% |
| スタンダード市場における上場維持基準 | | 400人 | 2,000単位 | 10億円 | 25% |
| 2023年5月31日時点の適合状況 | | 適合 | 適合 | 適合 | 適合 |

(注)当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものであります。

2. 今後の上場維持基準適合に向けた取組基本方針及び内容

新型コロナウイルス感染症の終息状況、ウクライナ情勢の長期化に伴う原油高・物価高等マクロ経済の不透明感の増大等は有るものの、依然として企業集団においてはデジタルトランスフォーメーションによる新しいワークスタイル創出の必要性は高まっております。その中で当社はニーズにマッチしたワークスタイル変革ソリューションの提供を通じて、企業のワークスタイル創出の推進を支援することを独自価値とした経営戦略、及び各事業セグメント別の重要施策を推進してまいります。

下記施策を通して、今後も安定的に上場維持基準に適合するよう、引き続き持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

(1) 各事業セグメント別の重要施策

① ITソリューション事業

- ・生成AI等先進テクノロジーのプロダクト、サービスへの実装による競争優位性の強化
- ・ノーコード、ローコード開発によるアジリティなプラットフォームの構築
- ・アライアンスプログラムの推進による事業機会の創出
- ・開発パートナー案件に対するプロジェクトマネジメント力強化による収益力の改善

② ビジネスプロダクト事業

- ・マーケットニーズの高いDojoオンプレミス認証モデルのマーケティング力の強化
- ・Dojoナビ、Dojoウェブマニュアルと連携したソリューションビジネスの推進
- ・販売パートナーチャネル開拓の強化及びPost Dojoに関するR&D機能の新設

③ ゲームコンテンツ事業

- ・自社IPタイトルにおけるビジネスプロモーション力強化による収益基盤改善
- ・他社IPの受託開発ビジネス創出による安定収益基盤の確立
- ・その他M&Aによる新たな事業戦略の推進

(注) IP : Intellectual Property (知的財産)

(2) 株主還元

中期計画3ヶ年(2023年5月期から2025年5月期まで)の定量目標達成に向けて、更なる成長投資、投融資を実行した上で、安定的、継続的、且つ機動的な累進配当を目指してまいります。

(3) IR活動

投資家の皆様に投資先として選んでいただけるように、より一層当社の魅力を積極的に情報発信することに努めてまいります。財務情報はもとより、事業戦略に係る施策展開、企業品質の向上等につきましても積極的に開示してまいります。

(4) ESG活動

① 環境 (Environmental)

環境への影響を最小化し、酸化炭素排出削減、廃棄物の削減、再生可能エネルギーの利用等を通じて持続可能社会の実現に貢献してまいります。

② 社会 (Social)

社会的な側面では、企業は従業員の福祉、人権の尊重、コミュニティへの貢献などを重視するとともに多様性と包摂を促進し、安全で健全な労働環境を提供してまいります。

③ ガバナンス (Governance)

透明性及び公平性の確保を基に、適切なコーポレートガバナンスの下、意思決定の透明性、取締役会の独立性、報告制度の整備、女性活躍の推進等に取り組んでまいります。

以 上